

新中国の人民券の本質と機能について

——過渡期の貨幣の本質と機能について——

武 藤 守 一

一、 は し が き

ここに、その一部を紹介し多少の私見を述べようとするのは、北京の財政経済出版社から出版され、陳仰青・鄭伯彬・黄元彬・宋紹文・龍一飛・李紫東の六氏によつて共著された「關於人民幣的若干理論問題（一九五四年八月）」である。

この著書ができたのは、一九五三年の春にスターリンの「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」の学習会が行われた時、マルクス主義貨幣理論を学習する小グループができ、そこで中国の貨幣流通が研究され、人民券の問題が集団討議された結果を覚書としてまとめられたものである。本書において討議の対象となっている人民券は、一九四八年十二月一日以来中国人民

銀行によつて発行されている現在の人民券であつて、一九二八年四月毛沢東と朱徳が井崗山において手を結んだ当時各根拠地で発行されていた人民券、一九三一年十一月七日瑞金における中華ソヴェト共和国の発行した人民券、抗日戦中各解放地区で発行された人民券などは、対象となっていない。対象となっている現在の人民券は現在「新中国唯一の統一の貨幣であるばかりでなく、ソ同盟のルーヴルおよびその他の人民民主主義国家の貨幣と同様に、世界において最も安定した貨幣の一つである」といい、それでは人民券はどうして世界において最も安定した貨幣の一つになったのか、それはどのような性質をもっているのか、それは新民主主義社会から社会主義社会への過渡期においてどのような作用をするか、人民券は新しい経済条件の下に

おいてどのように変化するか、その価値の基礎は何か、人民券はどのようにして価値を安定したか、これらの諸問題を集団討議した成果が本書である。

本書は、序言、一貨幣の本質問題、二人民券の本質と機能問題、三人民券の価値問題、四結論、からなっているが、ここではただ人民券の本質と機能問題についてのみ触れるに過ぎない。

日中貿易の重要性が叫ばれている時、社会主義経済に急速に進展しつつある中国の人民民主主義経済を適確に理解することは不可欠の前提条件であり、そこに人民券に対する理解の基礎があると同時に、人民券の本質と機能を理解することなしに人民民主主義経済を理解することも困難である。さらに「人民券の機能問題は貨幣理論の研究に新しい課題を提出する」と述べである如く、貨幣の理論的研究の上からも興味ある問題を含んでいるので、以上二つの意味から、この紹介を試みた次第である。

一、人民券の社会経済的条件

新中国の人民券の本質と機能について（武藤）

……われわれが人民券の本質と機能を研究するに當りて、わが国の過渡期（實際上われわれの主要な論述はただ目前の段階の事情に限られる）の商品生産と過渡期の社会経済的構造と過渡期に關係のある経済諸法の作用を離れてはあり得ない。だから、研究の方法として、われわれはまずわが国の経済状況を要約することから始めよう。

この四年有余の間に、わが国家はすでに国民経済恢復の期任務を完成し、一九五三年からは、計画的な国民経済建設期に入った。国民経済の恢復過程において、各種の経済部分は、絶対数としてはどれも相当に發展し、そのうちでも社会主義部分としての国营経済の發展速度が最も大きかった。一九五二年はわが国における経済恢復期の最後の年であり、農工業生産はいずれも著しく増大し、もし一九四九年を基準とすれば、一九五二年の工業生産総額は一倍以上増加し、農業生産総額は約五割増加し、個別の生産品を除いて、大部分のものがすでにわが国歴史上の最高年産額を超過して

しまった。わが国における現代工業の生産は大いに高まり、一九四九年の生産額は農工業総生産額の一七・五%を占めたに過ぎなかったが、一九五二年には約二八%にまで増大した。大型工業の生産総額のうち、国営工業の生産額は一九五二年にはすでに六〇%を占め（そのうち重工業部門においては約八〇%、軽工業部門においては約五〇%を占めた）、公私合営工業の生産額が六%を占め、合作社工業の生産額が三%を占め、このほか三一%を占める私営工業の生産額のうち、各種の国家資本主義的な経営方式が非常に発展した。国家による下請加工・注文生産・一括購入・一括販売の企業は非常に増加した。たとえば上海についていえば、一九五〇年の下請加工と注文生産の総額は私営工業総営業額の三二%、一九五一年は四四%、一九五二年は五八%、一九五三年はさらに増加した。

国内商業については、一九五二年における国内市場の商品販売総額のうち、国営と合作社商業が約五〇%以上を占めた（各国営会社の内部および相互間の配分

や売買量は含まない）。全国八大都市（北京・上海・天津・瀋陽・武漢・広州・重慶・西安）の商品市場における小売販売総額のうち、国営と合作社商業が約三二%を占めた。貿易においては、国営貿易が絶対優勢を占めている。

以上の如き、わが国の農工業生産および国内商業の比重関係のうちに、われわれは次のことを理解することができる。

第一に、わが国は現在新民主主義社会から社会主義社会への過渡期にあり、なお四種類の所有制の経済制度があるが、そのうち国営経済は社会主義経済であり、わが国民経済の指導的部分である。その次は合作経済であって、それは若干社会主義的性質をもっているもので、半社会主義的性質のものである。第三は私営商業であって、これは資本主義経済であり、次第に国家資本主義の方向に進み、人民政府の管理の下に、各種の方式によって社会主義国営経済と連繫協力し、労働者階級の監督を受けて社会主義に改造されるであろう。

第四は個人経済であり、これは個人労働の小生産者であつて、彼等は日に日に資本主義を生産する自然発生の力であり、彼等は国家の援助と自発的希望とによつて組織化されねばならないであろう。

第二に、この四種類の所有制の並存は決してそれらの平和的共存の場を意味しない。それとは逆に、全過渡期を通じて「誰が戦い誰に勝つ」かの激しい闘争に充たされている。国营経済の国民経済のうちに占める比重は絶えず増大し、その指導性は絶えず増強しつつあり、同時にまた個人経済の自然発生の力は絶えず克服され、資本主義商工業は絶えず利用・制限・改造され、国家資本主義経済と半社会主義的合作社経済は漸次社会主義要素を増加しつつあり、最後には社会主義所有制がわが国唯一の経済的基礎となるであろう。

第三に、わが国にはまだ広汎に商品生産が存続し、小生産者の生産物の一部分は商品である。(農民の生産物は小部分であり、手工業者のそれはほとんど全部である)。資本主義工業の全生産物は商品である。国

営企業の生産物も、大部分がまだ商品であり、小部分だけがもはや商品ではない。この一部分の商品ではない生産物は現在まだその数量は小さいけれども、日に増加するばかりではなく、いずれも重要な生産資材であり、現在は国家の物資調配局が責任者となつて調整配分している若干の調配物資である。これらの調配物資は国家の計画的調配価格にしたがい、さらに国家の調配計画にしたがつて、全国の国营企業間に調配移転され、所有者を変更することなく、また市場価格・需給関係・授受の希望に影響されることなく、それらはもはや実際上市場を離脱してしまつてゐるが、ただ商品の形式を保留しているのみである。これは非商品の流通である。

第四に、四種類の所有制が同時に存在するとともに絶えず闘争し、この闘争において社会主義部分が絶えず發展して行くという情況の下にあつては、経済法則の面においても複雑な事情がある。社会主義経済部分に関連あるものは国民経済の計画的均衡發展の法則で

ある。資本主義経済部分に関連あるものは競争と無政府状態の法則および剰余価値の法則である。価値法則は資本主義経済と個人小生産者のすべてに調節作用をもち、国营経済のある小部分に対してもまた調節作用をもつが、国营経済全体に対してはただ若干の異つた程度の影響があるのみである。われわれがこの全過渡期の新民主主義に対していうのは、支配的に作用する法則を始めとして、われわれの全経済生活の一切の面に影響をもつ法則は社会主義の基本的経済法則であり、かくしてわれわれはここにおいて、国营経済は指導部分であり、前途は社会主義であると。われわれはこの社会にはまだ価値法則が作用し、資本主義部分はまだ盲目的競争をしているけれども、それらの一切の活動と作用は、いずれも社会主義の基本的経済法則と計画・的均衡発展の制約の下における活動であり、われわれが「高度な技術的基礎の上に社会主義生産を絶えず増大し完成させる方法を、また最大限度に全社会が絶えず増大する物質的文化的需要を保证する」基本目標を

妨げることはできない。各種の経済法則もまた相互に影響し合い、相互に制約し合う。要するに、社会主義の基本的経済法則の制約の下にあつては、計画的均衡発展の法則の作用範囲は絶えず拡大し、競争と無政府状態の法則および価値法則の作用範囲は絶えず縮少し、結局において資本主義生産関係、商品生産とともに歴史の舞台から姿を消すであらう。

わが国におけるこのような過渡期の複雑な経済構造と商品生産の情況と経済法則の作用とは、当然に人民券の一般的等価物たる性質に特殊な影響を与え、したがって人民券は当然に新しい社会的性質と作用とをもたざるを得ない。以下、われわれは本質と機能の二つに分けてこの問題を説明しよう。

三、人民券の本質問題

人民券——新中国唯一の貨幣——は一つの貨幣であり、それもやはりまず一般的等価物であることは、容易に理解される。わが国にはなお商品生産と商品交換とが存続しているのであるから、当然に価値尺度と交

換媒介物が必要であり、一般的等価物が必要である。当面わが国における各社会成員の間・各種の経済部分の間・農工業生産の間・都市と農村との間の連繋は、大部分がなお商品による連繋である。国民経済の復

期と計画建設期の当面の段階においては、社会主義経済は国家的社会主義工業の発展を除いて、主としてまだ国营貿易と合作社貿易とを通じて農業生産と手工業生産とを連繋し、必要な政治工作を通じて、大体において国家の示す方向と計画にしたがって生産を進め、

工業建設に調整される。主としてまた国营貿易と合作社貿易を通じて、一方では原料を掌握し、他方では資本主義工業に対して下請加工させ注文生産を与え、財貨の源泉を掌握し、統一的に販売購買し、資本主義商工業を大体において国家の計画経済が指示する方向に活動させ、さらにその盲目性を制限する。これらの事情が一般的等価物としての貨幣がなお存在するばかりではなく、大きな作用をなしつつあることを説明する。

人民券は価値尺度と流通手段であり、商品世界の一般

的等価物としての性質と機能がこれらの作用をなしつつあるのであり、だから商品生産さえあれば貨幣が必要であるということは、今更いいうまでもないことである。

かくして、われわれの研究すべき重点は新民主主義経済の条件の下においてもつところの社会的性質と作用とである。

すでにわが国における社会経済の状況を述べた時、この四年間の歴史的発展において、われわれは人民券が無産階級の階級闘争の用具であり、国民経済の物質的財貨の生産と分配を計画し監督する用具としての社会的性質が日に日に益々発展して来たのを見た。これが人民民主専制の新中国における貨幣の本質面である。このような社会的性質をもつが故に、人民券はすでに国民経済の恢復期において巨大な役割を果たしたのであり、さらに国民経済の計画建設の段階においても巨大な役割を果たしたのである。

若しわれわれが一たび回顧すれば、われわれはこの

四年来勝利して来た中国人民が、中国共産党の指導の下に、どのようにして人民券をこの用具に使用し、金融面においては帝国主義・封建主義・官僚資本主義の残余勢力と闘争して来たかを知ることが出来る。さらにこの用具をどのように使用して小生産者の自然発生的な力および資本主義の盲目性と投機性にと闘争して来たか、この用具をどのように使用して国営経済を發展せしめ、わが国の生産水準を恢復向上させ、今後の計画建設の基礎を固めて来たかを知ることが出来る。

人民券が一たび発行されるや、偽金円との闘争が始った。革命戦争の勝利にともない、一カ所を解放する毎にその地の偽金円券（ある地区にはまだ偽金円券がある）の流通を禁止し、人民券の貨幣陣地を建設した。この基礎の上に、金銀の評価流通を禁止し、適当な価格を定めて金銀を回収し、これによって旧中国に多年存続した金銀評価流通という混乱した現象が一変し、その後の金融物価安定工作の必要な条件をつくった。次いで外国貨幣（主要なものはアメリカ紙幣と香港紙

幣である）の国内流通を禁止し、回収を進め、帝国主義が紙幣発行という手段によってわが人民を掠奪するという事情を根本的に除去した。これは金融面における激しい反帝闘争である。このような一連の工作を行い、各解放区発行の貨幣の整理回収を行うことによって、人民券は次第に全国の貨幣陣地を占領した。現在は西蔵になお銀元と藏鈔が流通し、台湾がまだ米蔣匪に占領されているのを除いて、全国的に統一され獨立し安定した人民券制度がすでに鞏固に建設されているのである。それは生産建設の主要な前提条件の一つであり、人民政府は人民券のこの武器を運用して金融面における反帝反封建闘争の大勝利を得たのである。恢復期において、国家の経済面における任務は多年戦争によって破壊された農工業経済を急速に恢復し、さらに国営経済を建設發展させ、これを指導力たらしめることである。ところでこれらの工作にはいずれも大量の資金が必要である。国家は商品・貨幣・価値法則の諸範疇を運用し、小生産と資本主義商工業の積極

的な生産性を刺激しつつ、国营経済内部の資金累積に努力した。貨幣の機能を利用して、大量の資金を集積し、まず国营貿易と合作社貿易の発展に努め、急速に物資を掌握する力を強め、市場を安定させ、計画的に農工業生産の体系を組織し、資本主義の盲目的な力を制限した。この時期に国家銀行は機関・企業・個人など各方面から巨大な預金を集中し、国营および合作社貿易に対して大量の資金を貸出し、これらの工作の促進について努力した。国家銀行がこの点を充分に行い得たのは、主として適確に貨幣の流通法則を把握し、貨幣の機能作用を運用發揮し、計画的に信用武器を用いた結果である。

国家が計画的建設を進め、国家的社会主義工業化のための闘争の時期においては、大規模な社会主義工業を建設し、また全国的規模において農村の生産・購買販売・信用合作制度を組織し、さらに進んで資本主義商工業の改造を行う必要がある。この過程において、各方面はいずれも貨幣と信用というこの武器を使用し

新中国の人民券の本質と機能について(武藤)

なければならぬ。たとえば、国家は必ず貨幣の計算計画の用具としての作用を利用し、現在の四種類の経済制度の生産と商品流通に対して統計し監督し、商品と非商品の生産と分配を掌握して統一的な国家の経済計画に組入れねばならない。国家は必ず貨幣の計算作用を利用し、価格・資本などの経済範疇を運用し、国营企業の経済計算制を強化しなければならない。国家は必ず貨幣の各種機能を利用し、現金を集中し、計画的に貸出資金を運用し、決算工作を組織し、全国的範圍において国家資金の回転を速やかにし、国家資金の使用を節約しなければならない。さらに国家は必ず貨幣信用の力を利用し、貨幣流通の法則を把握し、引続いて貨幣物価の安定を保持し、資金を集中し、国营経済を發展させ、合作制度に対しては財政的援助を与え、さらに私的商工業を国家の経済計画に服従させ、国家資本主義に向うことを促進しなければならない。

以上の工作はもちろん貨幣金融工作だけで効を奏し得るものではなく、それは主として、党と労働者階級

との適確な堅忍不拔の政策指導と、政府が行政管理・収税・貿易・生産の面において適当な措置を採る結果なのである。だから若しわれわれの政策実施が、国営経済の指導下における四種の経済制度として並存せず、大部分がなお商品生産という事情の下で行われるのであるならば、また価値法則の諸範疇が充分に運用されず、貨幣の性質と機能が利用されず、貨幣流通の法則が把握されないのであれば、この重大任務の完成はどのように考えようとも不可能である。

以上の事実からして、われわれはこれが依然として価値範疇に属する一般的等価物としての人民券の作用であるとみるべきであり、人民券が如何に無産階級指導の人民民主専政国家と社会主義経済に役立っているかをみるべきである、と同時にさらに人民券がもつところの新しい社会的性質——人民券は無産階級の指導する国家においては意識的な計算・計画の用具として運用できることを認めるべきである。これは人民券の本質である。無産階級の指導する

国家はこの用具を運用し国民経済の物質的財貨の生産と分配に対して監督を行い、計画的に農工業生産を発展せしめ、社会主義経済を發展せしめ、計画的均衡發展の法則の作用範囲を拡張し、最後に社会主義所有制をわが国唯一の経済的基礎に変化するのである。人民券を国家が意識的に計算・計画の用具として運用する作用は、人民券の一般的等価物としての性質・機能とわが国現在の社会主義経済にある全人民所有制とが結合して生じた社会的性質である。わが国の社会主義経済はわが国経済の指導的部分であるが、現在ではそれはただ全国民経済のうちの一部に過ぎない。この基礎の上に生じた人民券の新しい社会的性質は、この所有制を鞏固にし拡大することに役立ち、やがてこの所有制がわが国経済の唯一の基礎となるであろう。

わが国になお資本主義経済が存続し、わが国がなお当分の間雇傭労働を許容し、資本家に剰余価値を取得することを許容しているから、われわれはなお人民券が資本主義所有制の下で発生したところの別の事情を

みなければならない。資本主義経済の活動領域内においては、資本家階級は人民券の一般的等価物たる性質と機能とを利用して、資本を累積し、労働者を雇傭し、収奪を行うが、そこでは人民券は資本主義所有制の基礎の上で、やはり資本に転化されており、それは貨幣機能と資本主義の産業資本としての機能とが結合した結果である。しかしここでわれわれが必ず明確にしなければならぬ二点がある。

第一、資本主義経済の活動領域においては、人民券はなお資本化の機能をもつけれども、しかしこの面においても非常な制限を受ける。たとえば重要工業原料の購入と分配は（国内生産の原料である棉花の如き、輸入原料であるある種類の金属・化学工業原料などを含む）、国家による下請加工・注文生産・販売・国営貿易・合作社の発展により、また国家の商工行政の管理・商工業収税政策・資本主義商工業利潤の「四馬分肥」政策により、資本主義商工業の収奪と利潤は一定の制限を受け、私営商工業の生産と商品流通は国家計画の

制限を受ける。このようにして貨幣が資本主義社会において資本累積を拡大し資本集中の作用を増進し、盲目的に拡大再生産を刺激する作用を大いに制限する。

同時に労働保険条例の頒布・労働組合の活動・労働者階級の政治的水準の向上などによって、資本家の労働者に対する収奪は一定の制限を受ける。わが国の労働者階級はすでに国家の主人であり、現在当分の間は剰余価値の収奪を許すが、実質上は社会主義所有制を建設するための資本家階級に対する一種の「贖買」に過ぎない。この外、重工業品の絶対的部分はすべて国営であり、対外貿易と外国為替はすべて国家の厳重な管理下にある。かくしてわれわれは次のことを知るのである、すなわち資本家は貨幣資本があっても多量の原料を仕入れる必要がないのに仕入れることはできず、生産規模を拡大あるいは縮小したいと思う時にも自由にはできず、さらに労働者に対して任意に収奪を行うことはできない。また次のようにもいえる、すなわちわが国の経済構造における資本主義部分と英米独占資

本とは同一でなく、資本主義の基本法則にしたがって発展することは不可能であり、「本国の大多数の人民を収奪して彼等を破産と貧困に陥れ、奴隷労働と不断の収奪によって他国の人民を、特に後進国の人民を収奪し、さらに最高利潤を保証する戦争と国民経済の軍事化を行い、最大限の資本主義の利潤を保証すること」⁽¹⁾はできないばかりか、さらに競争と無政府状態の法則に照応して盲目的に生産消費を進めることも完全に不可能である。わが国の資本主義およびそれと関連する経済法則の作用範囲はいずれも制限されており、かくして人民券の資本化機能およびその作用範囲もまた制限されている。

第二、人民券の資本化と人民券が国家の計算と計画の用具となることは、決して人民券の二つの平等並立の社会的性質ではない。多くの人々が大抵知っている如く、無産階級と資本家階級、社会主義人民所有制と資本主義所有制、計画的均衡発展の法則と無政府的発展の法則とは直接的対立物である。かくして社会主

義所有制の基礎の上に成立し、計画的均衡法則を具現した人民券は、国家の行う計算・計画の用具という社会的性質をもち、資本主義所有制の基礎の上に成立し、競争と無政府的法則および剰余価値法則を具現した人民券の資本化という社会的性質とは相互に対立的である。新中国の人民券は無産階級の掌握する闘争の用具であり、それは社会主義の経済的範疇としての計算と計画の用具となり、国民経済の物資的富の生産と分配の用具であるという社会的性質は、人民券の社会的性質の基本的なものであり、人民券の本質である。人民券の資本化という性質は、第二次的なものであって、資本家階級が人民券の一般的等価物たる性質を利用することであるが、しかしこの利用もまた社会主義経済部分の指導下にあり、計画的均衡発展の法則の制約と国家の計算・計画の用具としての作用の下にあり、制限された条件と範囲内における利用である。人民券のもつこの矛盾は、正にわが国現段階における社会経済的構造の内部的矛盾の反映である。しかしわが国の社会

主義経済は日に日に拡大し、資本主義経済は日に日に

縮少しつつある。この事情は人民券が国家の計算・計画の用具となるといふ本質およびその作用範囲が日に日に拡大し、資本化の面は日に日に縮少しやがて完全に消滅するであろう、ということに相応するものである。

要するに、人民券——新中国の唯一の貨幣——もまた商品世界の一般的等価物であり、この基礎の上に、人民券は無産階級の指導する国家が意識的に運用する計算と計画の用具である。この新しい社会的性質はわが国が強大な社会主義工業国に建設されるといふこの偉大なる事業に対して巨大な作用をもち、かくして人民券は無産階級にとって不可欠な闘争の武器である。

(1) スターリン「ソ同盟における社会主義経済の諸問題」

四、人民券の機能問題

貨幣の機能は貨幣の本質から決定されるものであるが、貨幣の本質はまた貨幣の機能を通じてのみ現われ得るものである。種々異つた社会においては、貨幣の性質は若干変化して現われ、それに応じて貨幣の機能

もまた必然的に変化する。

われわれが上述した如く、貨幣の本質は一般的等価物としての性質であり、価値尺度・流通手段・貯蔵手段・支払手段は貨幣が一般的等価物として行ふ機能の現われである。このような性質と機能は商品生産の必要に応じて生じたものである。商品生産がなお存続する間は、これらの性質と機能は基本的には変化し得ないが、しかし貨幣は一定の生産関係の下で運動する必要があるので、貨幣が一定の所有制と結合する時には、一般的等価物の本質と機能は影響を受け、若干の変化を起す。さらに、この基礎の上ではそのような所有制を具現したある特定の社会的性質が生ずる。このような事情と関連しながら、機能の面の現われ方もある古い機能が消失し、ある新しい機能が発生し、ある機能の作用範囲は制限を受け、ある機能の内容はすでに基本的に変化しながらも、なおその形式だけは残している。かくしてわれわれが一定社会における貨幣の機能問題を研究する時には、必ずその時の社会的経済構造

の情況、商品生産の情況および経済法則の問題を研究しなければならぬ。

現在われわれは、上述したようなわが国の経済構造の情況、商品生産の情況および経済法則に基いて人民券の機能問題を研究しようとしているのである。

1、人民券の価値尺度機能

現在わが国における物質的財貨の生産と分配はなお主として商品の形式を採っているので、人民券はなお広大な範囲において価値尺度機能をもっている。しかし人民券の価値尺度機能は商品生産の範囲内においてであって、その作用の条件と効果とはいずれも資本主義社会における事情とは異っている。非商品世界になれば、人民券の価値尺度機能は資本主義貨幣がもち得ない作用を生じさせる。

(1) 国営経済においては、消費資材の生産の全部と生産資材の生産の一部はなお商品である。農業生産の一部分も商品である（食糧・油料の統制購入および棉花など重要原料の大量収買によって、農業生産のうち

の商品部分は大いに増加し、わが国農業経済の商品化率を高めたが、これは農村経済の極めた大きな変化である）。手工業生産はほとんど全部商品生産である。資本主義生産はすべて商品生産である。これらの異った経済部分の商品生産はすべてわが国の広大な統一的な商品市場を構成し、どの経済部分の生産した商品であるかにかかわらず、すべて同一市場において運動し、商品の市場価格を形成する。正にこの範囲内においては、人民券の価値尺度機能はなお完全にその本来的性質にしたがって機能する。一切の商品が内包するところの社会的労働は、すべて人民券の貨幣価値形態を通じて測定標記できるのであり、これが人間の觀念上形成する一種の質的に同等な・量的に比較し得る金量とするのである。人民券の価値尺度としての、このような自然発生的作用は商品の広汎な交換が条件を創造したのであり、商品の売買過程を促進する。この点において、人民券の価値尺度作用と資本主義貨幣の価値尺度がもつ作用とは、基本的には同一である。しかし異

った面もあるのであって、すなわちわが国における商品の市場価格は決して完全には自然発生的盲目的ではなく、商品世界の価値法則はその調節作用を保有しているけれども、それはただ計画的均衡発展の法則の下においてのみ作用するに過ぎない。価値法則は商品と貨幣流通を通じて生ずる作用であり、価値法則が生ぜしめる作用の程度と範囲が制限される事情は当然に商品生産と貨幣流通にも現われる。市場価格の形成という姿で、われわれはこのような事情を見ることが出来る。すなわちわが国の国営経済と合作社の発展により、国家の手に大量の商品と主要工業生産が掌握され、国家は計画的均衡発展の法則および工業の発展水準に基づき、資本主義と工業生産の状況を顧慮して、わが国の物価水準および農工業生産品の価格差の限度を調整し、さらに国家の手中にある大量の物資を用いて物価の安定を保持することができる。若し国家が計画的にわが国の物価水準を調整し、物価を安定し、農工業品価格の鉄状差の盲目的発展を制止しなければ、どれ程国民

経済は損害を受け、混乱を引き起したことであろうか。たとえば一九五〇年三月以前、戦争の破壊と生産がまだ完全に恢復していなかったために、物価の状況は改善されつつあったとはいえ、まだ一直線に上昇しつつあった。一九五〇年三月全国の財政経済が統一されるにおよんで、財政収支の均衡・物資調達の均衡・現金収支の均衡が勝利のうちに闘いとられ、全国の物価がまず大巾に低下した。一九五〇年四月全国七大都市の却売物価指数は三月の平均物価に対して八二・七%となり、五月は四月の八九・六%となった。その結果短期間のうちに、私人商業は仕入れを停止し、売惜しみを観望し、工業生産もまた滞荷と製品価格下落のために影響を受けた。ただ国営経済の工作によってのみ、この局面が迅速に転換されたのであった。すなわち一九五二年「三反」「五反」運動の後、国営商業は相次いで多数の価格を低下させ、一九五二年一月から七月にかけて、七大都市の却売物価指数は毎月低下し、多くの私的商工業の生産と経営は影響を受けた。その半年

後国営経済から大量の加工生産と註文生産とが市場に出されたので、さらに情況が好転した。これは現在のわが国の経済構造の下において、計画的に物価水準を調整し、適当に各種の物価比率を規定することが、必要であるとともに可能でもあることを説明している。

若しこの場合に価値法則が無制限に盲目的に作用したるのであるならば、全国民経済は影響を受けたことである。若し物価がもっぱら国営経済の事情と優越性に基いて決定されたのであるならば、資本主義商工業生産は影響を受け、したがって国民経済は損害を受けたことであろう。かくして、ここにおいては、国家が国営経済の物質的基礎の上に立って、計画的均衡発展の法則を運用し、国民経済に関連する要素と価値法則の作用を考慮し、計画的に物価水準を調整する。また、商品生産の領域においては、価値尺度機能も完全には自然発生的には作用せず、計画的に利用される。国営企業の生産する商品は、その原価価格の形式において、この特殊性をさらに具体的に顯著に示している——価

値法則の自然発生的調整作用は不完全であるばかりでなく、さらに価値法則諸関係は見透され、価値法則に対して巧妙な運用がなされる。

(2) 国営経済における生産のうち、一部分は配分物資である。それらは国家の配分計画と配分価格にしたがって国営経済諸部門の中を移転し、その価格はもはや市場価格の影響を受けず、移転もまた所有者を変えない。この配分物資はすでに商品世界を離脱し、一般商品の流通過程を離脱して、ただ「商品」の形式を残しているのみである。ここにおける人民券の価値尺度機能は自然発生的に価格を測定し、売買を促進する作用をもたない。かかる情況は、社会主義所有制にとつては一つの合法的現象であるといえるが、しかしわが国民経済においては却って一つの特種領域をなし、広大な商品世界の外にある一つの非商品世界である。ここにおいては価値法則はすでに調節作用を失ってしまっているが、しかしまた一定の影響力をもち、したがってこれらの配分物資の生産と移転も孤立して行わ

れるものではない。非商品世界と商品世界とは現在なお内部的には緊密な関連をもち、多種類の経済部分が存在するために、配分物資製造の原料・補助原料などまだ商品であり、労賃を計算する必要があり、かくして配分物資が含むところの社会的労働はなお価値形態を通じて現われ得るのみである。貨幣の価値尺度機能を通じて、われわれは価格・資本などの価値範疇を利用し評価し、国営企業の生産を計算し計画し監督することができる。商品世界が存在することから、すでに商品世界を離脱した配分物資も貨幣の価値尺度機能の作用を必要とし、逆にまた貨幣の価値尺度機能が配分物資に商品形式を採らせるのである。

配分物資の種類が漸次増加するためには、国営経済の比重が漸次増大し、商品市場の範囲が漸次縮小する必要がある。かくして人民券の価値尺度機能の自然発生的作用もまた縮少し、計画の用具としての作用は日に日に増大するのであり、これこそ人民券が計算と計画の用具としての本質に一致するものである。人民券

のこの新しい社会的性質は、人民券の諸機能の変化を通じて、まず価値尺度機能の内容に、このような変化が実現する必要がある。

(3) わが国における経済の発展は、各種の経済制度の再生産を要求し、各書類・各部門の生産がいずれも計画的均衡発展の法則にしたがい、具体的に国民経済に相応した計画の上に現われる必要がある（国民経済計画の基本的要求は各項目が計画的であり関係項目が均衡的であることであり、これこそ計画的均衡発展の法則の現われである）。しかしわが国の全生産のうち一部分は商品であり、一部分は非商品としての配分物資であるから、若し統一的な計画用具がなく、統一的な価値観念がなく、商品と非商品が内包するところの社会的労働が同質の量として比較表現することができなければ、われわれは商品と非商品との生産を一つの国民経済計画に統一する方法がなく、さらに商品流通の形式を通ずる分配と、計画配分の形式を通ずる分配とを一つの国民経済計画に統一することはできない。

ここにおいて、人民券の価値尺度機能はその特殊な歴史的機能を果すのである。人民券の価値尺度機能の基本的内容（すなわち各種生産物の包含する社会的労働を同名称の量に表現する作用）は変化しないが、しかしそれは商品世界にあつてはその本来の性質にしたがつて自然発生的に作用し、非商品世界にあつては計画的に利用され間接的に労働の消耗が測定され、原価が規定される。かくして、商品と非商品に内在する社会的労働は、すべて人民券の価値尺度機能を通じて自己の貨幣表現をもつのであり、すべてが価格——同名称の金屬量——をもつのである。このようにして計画は可能となるのである。人民券の価値尺度機能は、ここにおいては広汎にその作用を現わし、公私の商品生産・組織市場と非組織市場の商品流通を一つの計画内に統一するのみならず、さらに商品と非商品の生産と分配とを国家の経済計画に統一するのである。われわれは五カ年建設計画の時期に入つて、これらの作用がいよいよ明らかになつたことを感ずる。

この他に、さらに提起すべき問題は次の如きものである。資本主義経済と小生産の存在により、また商品と価値法則の存在により、さらに非組織市場の存在により、各時期各地区各種類の物価の局部的・一時的騰落と不均衡性・盲目性がなお存在するので、国民経済計画を編製するに当つては、ある種の「不変価格」を使用し、各種の生産と分配の計画指標が上述したような物価変動の影響を避けるに便ならしめ、真実の情况进行を反映する必要がある。このような「不変価格」も同様に人民券の価値尺度機能の作用を明示している。価値尺度機能が価格と価値とが分離する実際上の可能性を台えることにより（すなわち「価格と価値の大きさの量的不一致・あるいは価格の価値の大きさからの背離・可能性は、価格形態そのもののうちに横たわっている」¹⁾ので、価格は貨幣の価値尺度作用を通じて現われたものである）、かくして人民券の価値尺度機能は、国家が掌握し運用する価格政策の要素であるばかりでなく、国家の計画実施の要素でもある。

(1) マルクス「資本論」長谷部訳、二一七頁

2 人民券の流通手段機能

「商品流通の媒介者として、貨幣は流通手段という機能を受けとる。」⁽¹⁾ わが国民経済における各部門の生産物のうちに、商品と非商品との区別があるので、この二つの異った領域において人民券の流通手段たる機能は異った事情にある。

(1) 非商品の配分物資の範囲においては、その作用はもはや人民券の流通手段機能ではなく、配分物資の国营企業部門間への分配と移転は決して商品の形態変化ではなく、所有の移転でもないので、根本的に購買手段を必要としない。ここにおいては、貨幣の形式は物質的財貨の移転状況を計算し計画するために利用され、さらに国营企業が価値法則・利潤・原価などの経済範疇を利用し、経済計算を実行し生産消費計画の完成を監督する要求と関連する。かくして配分物資の範囲においては、人民券の提供するものはもはや流通手段ではなくして、一種の新しい機能——決算手段と

なっている（決算手段については後に触れるであらう）。

(2) しかし商品世界にあつては（国营経済の生産経営する商品をも含む）、人民券の流通手段機能は存在する。さらに次の如くいえる、すなわち商品の流通過程において、貨幣は商品の対立物となり、商品形態の転形変化などの事情は、基本的には資本主義的商品流通の過程と同一である。しかし貨幣流通はただ商品流通の表現に過ぎないが、異った情況と条件の下における商品流通は貨幣の流通手段機能に新しい内容をもたす。

わが国の商品流通にはすでに国营経済が参加し、また資本家と小生産者も参加しているので、わが国の商品流通はただ一部分のみが組織的計画的であり、一部分は自然発生的であり、市場法則の支配を受けているといえる。しかし国营貿易と合作社の発展による農産品に対する季節的大量収買、工業品に対する長期的大量的加工生産、註文生産、統制販売、各級の却売店・

合作社網の設立、重要原料(棉花の如き)の統一的な収買と供給、特に昨年から開始した食糧の計画的収買と計画的供給、油原料の計画的収買と食油の計画的供給は、組織的計画的市場を大々的に拡張した。さらにわれわれの市場に対する管理工作は、国家は当面まだ完全に市場の盲目性を排除し得ていないけれども(まだ資本主義生産と小生産があるために)、しかし国家はすでに市場を支配する力をもち、この力は日一日と増強しつつあるから、やがては社会主義的・統一的・組織的計画的商品市場を組織し、さらに立派に社会主義工業と農民生産・合作社と個人農民との間の連繫を組織するであろうことは、少しも疑問の余地はない。現在すでに存在し将来益々増強するであろう組織的商品流通の基礎の上に、計画的に商品流通を組織し、貨幣流通を組織し、これによって季節・地点・経路・数量などあらゆる面を相互に適応させることが可能である。組織的商品流通が計画的に貨幣流通を調節する前提条件を提供し、その逆に計画的貨幣流通過程の完成

を促進する。ここにおいては人民券の流通手段機能はもはや盲目的ではない。それは盲目的な商品流通の媒介ではなく、それは計画的内容と意識的内容とが賦与され、かくして全社会の商品流通の計画的完成に対して一つの真に積極的な作用をなすのである。このような点で、人民券の流通手段機能的は資本主義貨幣の流通手段機に比して、多くの異った内容をもっている。しかしこのような差別は決して一般的等価物自体から生じたものではなく、新中国の経済機構の特殊性と社会主義経済制度の指導的作用の賦与するところのものである。

しかしわれわれはこの面を誇大視することなく、資本家と小生産者が参加している現実の姿を軽視することなく、商業はすべて商業であることを忘れてはならず、この領域においては価値法則がなお調節作用をもっていることを忘れてはならない。市場の盲目的力もなお存在し、かくして貨幣流通の計画化は幾多の困難を増加させる。かくして、一面では国営貿易と合作社

の工作をみ、国家の商品流通面における種々の措置が貨幣流通の計画化に客観的基礎を創造したことをみ、貨幣流通を組織する調節工作を積極的に研究すると同時に、さらに貨幣流通の完全計画化の条件ならびに不完全具備の事実をもみて、この多くの困難に見透しを立てねばならない。

(1) マルクス「資本論」長谷部訳、二三五頁

3 人民券の貯蔵手段機能

『商品流通の拡大とともに、貨幣——いつでも使える絶対的に社会的な・形態の富——の力が増大』⁽¹⁾し、貨幣は富の絶対的体化物となる。貨幣は如何なる物をもすべて買うことができるので、人々は貨幣貯蔵の欲望を起し、貨幣の質的無限性と量的有限性との矛盾は、さらに貨幣貯蔵の貪慾を無限に増大する。貨幣の貯蔵手段機能の一面は、資本を累積し資本主義貨幣流通を調節する点で積極的作用を發揮し、資本主義の發展を助けることにある。他方において商品流通過程に一層の暗影を投じ、資本主義の生産と流通に盲目性と危機

の要素を増加せしめた。

新中国においては、現在人々が金銀を貯蔵する可能性と必要性は基本的に消滅した。しかし貯蔵累積の形式を通じて、人民券は依然として貨幣貯蔵手段の機能を發揮しつつあるが、しかしその作用状況は同じではない。

(1) 人民券が貯蔵手段の機能をもっていることは何ら疑いない。四年来の客観的事実の發展が完全にこのことを証明している。一九五〇年三月以前に、人民券の購買力は低下し、物価は騰貴し、農村は混乱した状況の下にあって、米が計算の標準となり、都市労働者の賃銀もまた「分」または「折実単位」によって計算した。人民銀行が貯蓄預金を取扱った時も、また折実計算をした。貯蓄預金のうちには、以前には「折実儲蓄存款」「保本保值儲蓄存款」があり、甚だしいのには「定額保本保值的儲蓄存款」があった（このような預金は発行地の範囲内においてのみ払戻および通用し得るのであって、實質上は一種の実物を計算単位とする

貨幣である）。一九五〇年三月、財政経済が統一され、物価が安定した後の三年間の状況は基本的な変化が生じ、「折衷」「保本保値」貯蓄預金は日に日に減少し、現在では基本的になくなってしまひ、たゞ少し清算上の端数だけが残っているのみである。貯蓄預金の増加は、若し一九四九年を基数とすれば、一九五〇年は一〇・七倍に増加し、一九五一年は四六・五倍に増加し、一九五二年は七六・五倍に増加し、一九五三年は二二六倍に増加した。これらの貯蓄はすべて人民券による計算である。そのうち定期貯蓄の全貯蓄中に占める比重もまた年々増加し、一九五一年の定期貯蓄はまだ僅かに二〇・一％を占めるに過ぎなかったが、一九五二年末にはすでに四七・二％を占めるに至り、定期は十年以上のものである。この事実はすでに人民が長期的に彼らの富を人民券の形式で保有することを希望していることを説明している。この変化は人民券が新中国の経済的条件の下で、貯蔵手段機能を發揮しつつあることを雄弁に説明している。

(2) われわれは新中国の経済的条件の下では、貨幣の貯蔵手段としての基礎が弱まったことに注意する必要がある。大抵の人々が知っている如く、貨幣の貯蔵手段機能は貨幣の絶対的権力に基いているが、この権力はただ資本主義的商品生産の条件の下でのみ存し得るのである。わが国には商品生産が存在しており、資本主義部分が存在しているけれども、それらの一切の運動は国営経済の指導の下にあり、完全に計画的均衡発展の法則の下にある。貨幣をもつことは、決して商品世界の任意の財貨を取得し得ることを意味せず、食糧・棉花・油料の統制的購入と計画的供給とにより、また労働力の計画的配分などによって、すべてこの点を説明することができる。計画的建設の進展、販売購買消費合作制度の強化、生産品分配計画の増強につれて、将来貨幣をもつことは、任意の時に生産手段を占有することができまず、消耗品の範囲に限定するばかりでなく、手に大量の貨幣があるからとて過分の消耗品を取得することさえできなくなるであろう。有産階級が

貨幣を利用する特権は、ここでは制限を受ける。これこそ正に新中国の社会制度の優越性である。この点は現主ではまだ一つの潜在的要素に過ぎないが、将来における人民の貯蓄の性質の変化を説明するものである。しかしこれは相当の期間、貯蓄の実際工作について影響をもつものではない。

(3) 人民券の貯蔵手段機能が發揮する作用範囲の變化という点について、われわれは資本家が累積する資本としての貨幣の貯蔵という面は多少の制限を受けるが、同時に人民の貯蓄規模は却つて巨大となり、前途は広大であることを知らねばならない。

国民經濟の發展と人民の収入増加につれて、人民大衆一人一人の貯蓄能力もまた非常に増大して来た。一九五四年にはすでに人民の貯蓄は十数兆元に達し、その額は巨大である。これは人民の物質生活上の現われであるばかりでなく、失業・疾病・恐慌のない結果でもある。これは人民の節約が建設を支持する現われであつて、絶対的価値形態を保存し私有権力を増加し

ようと企図する性質のものではない。資産階級については、貨幣の貯蔵手段機能は、彼らが生産と商品流通を組織する上での需要をみたし、資本累積過程の需要をみたすなど、すべて明らかである。しかし新中国の社会經濟的条件の下では、資本の累積は一定の制限を受け、貨幣の貯蔵手段としての作用はこの点で制限を受ける。さらに他面においては、綏路線の公布以後、一部の資産階級はすでに消費資財を累積する衝動を現わし、このような消費資財の累積は殆んど貨幣形態となり、人民券の貯蔵手段機能を通じて行われている。かかる事情は国民經濟に対して多少の消極的作用をもつが、若し国家銀行がこの大量の貯蔵貨幣を預金の形式で吸収し得るならば、国家建設に対する一つの積極的な力に転化することができであろう。

国营企業もまた社会主義累積を進めつつあるが、これは資本の累積ではない。国营企業は現金として定額以上の貨幣を内部にもつことはできず、その現金は必ず国家銀行が開設する口座に預け入れねばならない。

累積する貨幣量およびこれらの金額が支出清算方法によって移転する時は、人民券はただ一種の觀念上の貨幣として機能するのみである。これは一種の新しい貨幣の機能に属し、決算手段の範囲である。

(4) 資本主義の条件の下では、貨幣の自動的退蔵（硬貨流通の時代における）・貯蔵貨幣の銀行集中および全貨幣流通は、価値法則の自然発生的力を通じて調節される。しかし新中国の経済的条件の下では、またその計画的均衡発展の法則の下では、われわれの商品流通は、国営貿易と合作社による計画的統制の下にある。組織的市場は日に日に拡大し、人民券の流通もまた国家の厳格な計画の下に調節されつつあり、時間的・地域的・数量的・経路的に、すべて計画的に配分され、これらの一切は現金出納計画の貫徹を通じて集中的に現われる。貨幣の貯蔵手段機能が自然発生的に貨幣流通を調節する作用は、国家によって計画的に運用され、かように計画的に貨幣流通を管理する状況は、価値法則の盲目的力によって貨幣流通が調節される現

象に漸次交替しつつある。

一九五三年食糧の計画的收買工作が展開されるにつれて、人民銀行は緊密に農村における食糧代金の貯蓄を取扱い、吸収した預金は三兆元に達し、食糧收買の貨幣を直ちに回転させ、貨幣流通の調節に対して重大影響を与えたが、これは計画的意識的に人民券の貯蔵手段機能を發揮した結果である。

(1) マルクス「資本論」長谷部訳、二六〇頁

4 人民券の支払手段機能

貨幣の支払手段機能の基礎は「商品流通の発展につれて、商品の譲渡をその価格の実現から分離させる諸関係が發展する」⁽¹⁾ところにある。かかる状況の下においては、「貨幣はもはや過程を媒介するのではない。それは交換価値の絶対的定在または一般的商品として、過程を自立的に終結させる」⁽²⁾「支払手段の運動は、すでにその運動の以前にできあがって現存する社会的関連を表現するのである」⁽³⁾「商品生産が特定の高度および範囲に達すると、支払手段としての貨幣の機能が、

商品流通の部面以外に及ぶようになる。貨幣が契約上の一般的商品となる」⁽⁴⁾

わが国においても、人民券の支払手段機能は依然として相当重要な地位を占め、信用・財政・賃金などの面にあらわれている。

(1) 信用の面でわれわれは次のような状況をみる。すなわち都市において、資本主義経済部分にはなお大量の商業信用がある。国営企業間および国営企業と合作社との間にもなお多少の商業信用がある。商業手形の償還と資本主義部分間の相互貸借は、支払手段機能の反映した普遍的形式である。農村における資本主義的貸借と高利貸および新しく発生発展した信用組合の貸借関係は、現在その大部分が貨幣形態をとり、人民券の支払手段機能は農村においても日に日にその機能を増大しつつある。国家銀行の都市農村における信用貸付工作がさらに充分に掌握運用されることによって、人民券の支払手段機能は社会主義的国家経済計画に役立てられる。これらはいずれも支払手段機能の普遍的

作用を説明する。だがしかしたとえ資本主義経済部分には大量の商業信用が存在するとしても、しかし有価証券の売買はすでに嚴重に管理され、証券投機は禁止され、私営の銀行錢荘は一つの統一的な公私合営銀行に改組され、国営銀行の強力な指導の下に国家の政策にしたがって工作が進められているので、支払手段の擬制資本構成における作用は嚴重な制限を受けていることを、われわれは充分に注意すべきである。国営経済と合作社に残存する商業信用はやがて消滅するであろう。商業信用は漸次銀行信用に交替し、分散的信用関係は漸次国家銀行に集中し、国家銀行が一つの全国的な統一的な信用の中心となるであろう。これは必然的な趨勢であり、さらに人民券の支払手段機能成立の新しい条件である。かかる新しい条件の下においてのみ、人民券の支払手段機能は充分に発展し得るのである。

同時にこれらの新しい条件の下において、支払手段機能は資本主義社会に温存しつつある克服し得ない矛盾

盾——特に支払連鎖の中断、債務の全面的連関の破壊、その結果としての経済危機の拡大作用——は新中国には存在しないのである。

(2) 非商品としての配分物資の国营企業間での移転は、国家銀行が国营企業の当座勘定振替方式を通じて行う。この振替清算は一種の現金なしの帳簿上の決算である。配分物資の移転は非商品流通であり、所有権の変化はなく、一方的な支払あるいは、一般的な支払義務履行に属する問題ではなく、ただ国家の財富の分配過程において必要な一つの計算の形式にすぎず、この領域にあっては支払手段はすでに決算手段に替わってしまっている。

(3) 国家銀行の国营企業に対する預金貸付は、形式上ではまだ一種の支払手段ではあるが、その内容は変わってしまった。このような預金貸付は一般的な債権債務関係ではなく、また一人の所有者の貨幣支配権を暫時他の所有者に移譲することを意味せず、ただ国家が自己資金を合理的に使用し、短期間の遊休資金を

集中して、再分配を行うだけである。信用方法をとるのは、このような資金の再分配工作を一層簡易に行うためであり、さらに企業の経済計算制との関連をも加えて、価値法則およびそれと関連ある諸範疇を一層よく運用するためである。このように国家銀行の預金貸付と資本主義銀行の預金貸付業務とは大いに異っており、国家銀行の預金貸付は国家資金の再分配の手段であり、企業の経済計算を促進し、生産・流通計画の完成過程を監督する必要手段である。しかし国家銀行の預金貸付活動においても、人民券は「独立的に、流通過程を完了させるもの」であることが必要である。かくして、人民券の支払手段機能は、まだ形式的には存在しているのである。

(4) 財政面において、課税・公債・利潤上納にかかわらず、これらはいずれもなお人民券が支払手段として作用する場合である。

(5) 賃金の面では二つの事情がある。すなわち資本主義企業において資本家が投下する賃金は、なお完全

に人民券の支払手段機能の現われである。労働者は実際に上まづ労働力を資本家に貸し、資本家はその後には貨幣を支払ってこの過程を終結する。貨幣はここにおいては「すでにそれ以前に完了し存在している社会的關係を表現する。」たとえ新中国における資本家の搾取制度が今では完全に制限され、労働者階級の労働条件が今では非常に改善されているとしても、この問題の基本的性質はまだ改変されていず、ここでは労働力は一種の商品であり、一つの商品交換の過程が発生し、労働力の販売とその価格の実現とは時間的に分離しており、後半の過程は人民券によって独立的に完成するのである。

国营企業における労働者の情況は同一ではない。企業は全人民所有制であり、労働者階級はわが国家の指導階級であり、ここには剰余価値搾取の問題は存在しない。国营企業の労働者の賃金は体力を恢復するに必要な消費物資の価格によって決定せず、国家の政策によって決定される。国家の賃金政策の基本方針もまた

わが国の生産水準、資金の蓄積計画、生産資材と消費資材の生産の計画との均衡關係を考慮し、労働生産率と物資奨励の原則を高めることにあり、総路線の開始以来は、労働者の労働と質の量に基いて、彼等は適当な報酬を保証されている。たとえある国营企業が歴史的關係から、賃金の状況がなお多少改善の必要があり、さらに上述の原則を具体化させるとしても、かかる事情は決して国营企業労働者の賃金の社会主義的性質に影響を及ぼすものではない。かくして、国营企業労働者の賃金は完全には同一の性質をもっていないが、ここには決して搾取はなく、商品の運動過程ではない。労働者は自己労働しているのであり、労働の量と質とに基いて収入を得ているのであり（新中国の国家と社会の成員の一人として、国家社会に提供する部分以外を除いて）、これは社会主義所有制の基礎の上に生じた完全に新しい社会的內容である。貨幣機能が如何にこれらの新しい内容を反映しているかを明確に説明するために、アトラスは社会主義企業が賃金

を支払う時に、貨幣がもつ機能を「労働報酬」手段と呼んでいる。しかしこのような主張には同意しない人もあり、彼等は賃金の社会的な内容の変化したことは認めるが、貨幣はなお支払手段機能であり、賃金支払を実現する独立的過程であるという。ここでわれわれの注意すべきことは、国营企業の賃金の内容が完全に變化したことである。明確にこの変化を反映することは極めて重要である。人民券によって行われる国营企業の賃金支払過程は、もはや商品運動ではないのであるから、貨幣がここで演ずる機能の多くはただ形式上の支払手段であるのみであるが、結局においてはなお支払機能である。かくして現わすところの社会的内容は同一ではないが、ここにおいては人民券は依然として交換価値の絶対的存在であり、独立的に流通過程を終結するものである。マルクスは流通手段を説明するに当っていう、「このように異った規定性——貨幣があるいは所得としての貨幣形態、あるいは資本の貨幣形態として生ずる機能——はまず貨幣の流通手段として

の性質を変えるものではない。それはすべてこの性質を保留する。」⁽⁵⁾これは機能の反映である異った内容が機能自身の性質を変えることのできないことをいっているのである。

- (1) マルクス「資本論」長谷部訳、二六五頁
- (2) 同上 二六七頁
- (3) 同上 二六九頁
- (4) 同上 二七三頁
- (5) 同上

5 人民券の決算手段機能

決算手段は人民券のもつ一つの新しい機能である。大抵の人々が知っている如く、貨幣の本質と機能は商品生産によって決定されるものであり、ある特定社会の生産関係のみが貨幣にある特定の社会的性質を与え、貨幣の各種機能の作用範囲に多少の制限を与え、多少異った社会的内容を与えるが、しかし貨幣本来の機能を消滅させることはできず、また新しい機能を生成させることもできない。しかし商品生産と商品流通の變化は、このような事情を生ぜしめる。わが国において

は、なお商品生産が存在しているけれども、しかし社会主義所有制の基礎の上に、全国民経済の生産物のうち、一部分はすでに商品世界を離脱した。これはわれわれが今までに再三説明して来たところの配分物資についてであり、それらはただ国营企業間における移転であって、所有者間の売買とは同一でなく、国家によって規定される配分価格は市場の需要供給法則と市場価格の支配を受けず、国家の配分計画が規定する方向にしたがって企業に移動し、価値法則の影響を受けず、買主の希望にもよらない。それらの運動は国家の均衡ある物資計画によるのであって、市場の需要供給法則の盲目的作用によるのではない。かくしてそれらは商品ではなく、本来の商品流通過程ではない——これが配分物資の運動の内容である。同時にわれわれは次のことを見る必要がある。すなわち現在わが国にはまだ多種類の経済制度が存在し、配分物資の生産は孤立的に行われていず、それらの周囲にはまだ広大な商品世界があつて、生活資材は商品であり、一部分の生産

資材もまた商品であり、労働者には賃金を支払ふ必要があり、配分物資に内包される社会的労働は、大部分が商品の価値形態を通じて転化したものである。さらに国营経済の外には資本主義経済、農民その他の小生産者があるので、われわれは各種の経済制度の生産と流通、各書類・各部門の生産、商品生産と配分物資の生産が一つの統一的な国家経済計画に綜合したものとして考えられねばならない。かかる理由からして、非商品の配分物資もまた価値形態の表現をとる必要があり、原価・価格・計算などの問題が必要であり、また「商品」という形式をとる必要があるのである。かくしてここでは完全に一つの新しい状況が現われる、すなわち社会主義経済の基礎の上に、一種の非商品的内容をもちつつも商品形式をもつところの配分物資が現われ、これは一種の括弧つきの商品である。このような形式上の商品とその流通は、貨幣に一つの新しい機能によつてこの過程を完成することを要求する。ソ同盟における国家銀行の先進的経験の援助の下に、中

国人民銀行の決算工作の具体的組織は、貨幣がかかる特殊領域における運動に新しい一頁を展開した。われわれはまず以下において国営企業と国家と国家銀行との関係から簡単に考察を始めよう。

(1) 国営企業と県以上の合作社とはすべて国家銀行に当座勘定を開設し、それに必要金額を保留し、企业内部には制限額以上の現金をもつことはできない。

(2) 国営企業と県以上の合作社との間の取引は、いずれも相互に掛売することはできず、また直接決済することもできず、一律に国家銀行に開設した当座勘定を通じ、国家銀行に双方から提出した証基書にいて支払を行う。（国営企業と合作社の資本主義企業に対する交易もまた国家銀行を通じ当座勘定の支払金額から決済する。国営企業と合作社間およびその系統間にはなお若干の商業信用があるが、これらのことはここでは当面論じない。）

(3) かかる支払決済はただそれぞれの当座勘定における転記のみであって、現金は動かさず——運用現金は

現金出納計画の制限を受けねばならない。かかる支払は期日最長三日という規定があるけれども、しかしこれはただ技術上の必要からのものである（資本主義における主要なものは現金取引であり、受渡から金額が確実に手に入るかあるいは自己の当座勘定内に転入されるまでにはやはり一定の時間が必要である）。当座勘定による非現金支払は実質上配分物質が移転するにつれて同時に行われるものとみななければならない。

以上に述べた状況からして、われわれは次のようにいふことができる、すなわち配分物資移転の決算において作用する貨幣機能は流通手段ではない、何となれば、ここではもはや商品が所有者間に移転せず、さらに現金取引でないからである。また支払手段でもない、何となればここでは商品の移転と価格の実現との間の分離がないからである。さらにまた貨幣は価値の絶対的存在、「契約上の一般商品」として、独立して運動しない。商品の流通過程にあって、貨幣は異なる事情の下で、価値尺度から分れて流通手段・支払手段として

作用する。ここにおいてこそ貨幣は一種の観念的形態として絶対的に一切の使命を完成し、配分物質の国営企業間への移転を媒介し、「これはただ物資の生産と分配に対して国家が実行する監督の一方または一形式に過ぎず」、「その意義は特に有効に貨幣を利用することにあり、それによって物質資料の生産と分配に対して全人民的な計算と監督の形式とするにある。」⁽¹⁾

これは貨幣運動の一つの新しい領域であるとともに、一つの過渡期形態でもあり、貨幣が一般的等価物から直接に労働消費を計算する用具に転換する過程を現わしている。決算手段という機能はアトラスが貨幣の機能問題に対して与えた独創的見解である。しかし次のことを指摘する必要がある、すなわちここにおいても貨幣の形式が依然として利用され、貨幣は形式上一般的等価物であるということである。決算手段としての貨幣は依然として貨幣であり、どのような計算符号または労働券でもなく、直接に労働の消費を計算する用具でもない。それは指弧つき商品に対立する「一般的

等価物」であり、「一般的等価物」の作用と「商品」形態の転化した形式を通じて、配分物資の国営企業間における移転を媒介する。国家が利用するところの、このような全人民的計算と監督の形式——決算——は価値範疇を通じて行われる。

国家銀行のすべての決算工作が、すべて人民券の決算手段機能の表現であるとはいえない。ここにわれわれは決算工作の複雑な事情の一面を見るのである。すなわち

- て、
- (1) 国営企業間における配分物資移転の決算について、
 - (2) 国営企業間における商品取引の決算について、
- (一部の配分物資は配分計画にたがって国営貿易会社に与えられる——たとえば一部を除いた鋼は五金会社に与えられ、小さな地方国営会社と私営鉄工場に供給するが、このような場合には配分物資が商品に転化する)

- (3) 国営企業と国家銀行に当座勘定を開いている合

営企業との間の商品取引の決算

(4) 国営企業の資本主義企業または農民小生産者に對する取引は当座勘定から支払う。

第一の場合の決算は、上述した如く、人民券の決算手段機能から生じた作用である。第二第三の場合であっても、国家銀行による支払清算であるが、ここでは商品流通の過程であつて、市場を通じ、市場価格にしたがつて取引され、貨幣の価値尺度機能と流通手段機能はなお取引を促進する作用をなし、ここではなお価値法則が調節者である。ここにおける人民券の価値尺度・流通手段・支払手段機能は国家銀行による現金管理・信用集中などの条件の下で作用する。第四の場合には当座勘定を通ずるけれども、基本的には現金を使用することが必要である（資本主義企業は国家銀行にも口座があり暫時は国営企業の当座勘定からこの口座に転記する方法によつて解決することができるかも知れないが、私営企業の口座の現金に対しては決して現金管理がわれず、随時現金支出に転化し得るのであるか

ら、基本的には現金支払と同一視すべきである）、だからここでは価値尺度・流通手段・支払手段の機能が作用するのである。

人民券の決算手段機能は社会主義経済の範疇である。それはわが国における四種の所有制という経済的条件下で、および商品世界と非商品世界の二つがあるという事情の下において、社会主義経済の基礎の上に生じた特殊な領域である。適確に人民券の決算手段機能を運用し、国家資金の節約・計画的貨幣流通と信用の管理・企業の生産費計画の完成を監督することは重要な作用である。

(1) アトラス「ソ同盟における貨幣理論の若干の問題」

われわれは人民券の機能について、以上のような簡単な初歩的な分析を行い、かかる分析の上に、われわれは人民券の機能問題についての若干の特徴点を見ることが出来る。

第一、人民券は一般的等価物としての各種の機能をもつが、これらの機能の作用範囲はいずれも制限を受

け、さらにある機能の内容は変化してしまつて、形式だけが残っている。その外、ある新しい機能が生じたかかると新しい機能と内容の変化した機能および作用範囲の制限された機能は、すべて同時に同一の人民券の上であり、人民券は各種の異つた経済部分で運動するにつれて、それぞれ異つた現われ方をするのである。

第二、人民券のある機能は、ただある経済部分においてのみ存在し作用するが、他の経済部分には存在しない。たとえば人民券の資本化という機能はただ資本主義部分においてのみ存在し作用するが、その他の経済部分には存在しない。人民券の決算手段という機能はただ社会主義経済部分にのみ存在し作用し、その他の経済部分には存在しない。

第三、人民券の同一の機能も、異つた経済領域においては異つた内容をもつ。たとえば人民券の価値尺度機能は商品流通においては、その性質にしたがつて作用するが、国家経済の配分物資の中ではただ計画と計算の用具となり、計画的に利用されるのみである。ま

た若し人民券の支払手段機能が国营産業において賃金支払に用いられる時は、その本来の性質にしたがつて作用するが、国营企業において賃金支払に用いられる時には、支払手段が現わす社会的内容は完全に変わり、ただ独立的支払の形式を残すのみである。

第四、人民券の同一の機能は、異つた経済部分に運用される時には、国民経済に対して異つた作用をする。たとえば人民券の流通手段機能は、資本主義部分の商品流通においては、価値法則・市場を形成する盲目的力の要素である。社会主義経済においては、人民券の流通手段機能と流通法則は、組織的商品市場の活動用具となり、国家の計画的な貨幣流通管理の重要な要素となる。また人民券の貯蔵手段機能のごときは、もはや資産階級が生産経営資金を消費資産に移転することが可能である場合に起す作用であるが、国家銀行が積極的に貯蓄工作を展開することにより、この資金を国家の手によつて社会主義建設に投下することができる。

第五、わが国における各種の異つた経済制度および

これと関連する経済法則は、決して相互に孤立したものではない。それらはともに統一的な国民経済のうちであり、それらは複雑に錯綜して統一物となって存在し、過渡期においては、これらは相互に闘争と発展の過程にある。これらの事情もまた人民券の機能の上で反映している。人民券の社会主義的計算と計画の用具という本質と機能は、その本質面である。しかし同時に、なお過渡期のある特徴点を持ち、新旧機能の消長関係を現わし、どの機能自体も内容の変化を含み、形式と内容との矛盾、各機能の異った領域における作用、各種機能の異った面の対立と統一——かようにして人民券の機能問題は複雑性をもっているばかりでなく、戦闘的な内容に充ちている。

かようにして人民券の機能問題は、貨幣理論の研究上に新しい課題を提出する。それは如何にして一歩進んで、これらの機能の変化およびその実質を認識し、それらの間の対立関係を認識するか、如何にしてこれらの機能を利用し、さらに如何にしてよく総路線の貫

徹に服務せしめるか、これである。

五、むすび

日本と中国との友好促進が、日本の平和・経済・文化その他のあらゆる面に対して如何に重大な関係をもっているかは今更いうまでもない。経済だけについていっても、隣国であり、国土は日本の十八倍、人口は六億二百万、さらにいま五カ年経済建設計画を着々と進めつつある中国と貿易することなしに、日本経済の再建があり得ないこともまた今更説明するまでもない。日中貿易において価格と決済方式は重要問題の一つであり、そのためには中国における唯一の貨幣である人民券の成立過程と現状を理解する必要がある、また人民券の本質および機能の問題が理論的に解明される必要がある。人民券は、資本主義から社会主義への過渡期としての人民民主主義経済を反映して、極めて複雑錯綜した性格をもっていることは陳氏らの指摘する如くである。それは単なる貨幣問題ではなく、人民民主

主義との関連においてのみ、資本主義から社会主義への過渡期が貨幣に対してどのような影響をもたらしたか、つあるか、社会主義建設に貨幣が如何に役立ち得るか、という関係においてのみ理解し得る問題であつて、決して簡単な問題ではない。しかしわれわれにとって重要な問題であると同時に興味ある問題でもある。これについて陳氏ら六氏が極めて有益な問題を提起しているが、本質と機能問題についての主張の紹介だけで頁数を使い果してしまつたので、これについての私見は、それに続く価値問題をも含めて他日に果したいと思う。